

一般会計国県支出金等概要

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	地 方 譲 与 税			
19	地方揮発油譲与税	48,000	地方揮発油税収入額が都道府県及び市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
19	自動車重量譲与税	120,000	自動車重量税収入額の407 / 1000が自動車重量譲与税として市町村に譲与される。	市町村道の延長割 1 / 2 市町村道の面積割 1 / 2
	利 子 割 交 付 金			
21	利子割交付金	20,000	利子所得(利子、収益)に対して、5%の税率で県民税利子割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率(99 / 100)を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。
	配 当 割 交 付 金			
21	配当割交付金	16,000	上場株式等の配当等について、3%の税率で県民税配当割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率(99 / 100)を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			
21	株式等譲渡所得割交付金	5,000	上場株式等の株式譲渡益等について、3%の税率で県民税株式等譲渡所得割が課税・徴収され、収入額に政令で定める率(99 / 100)を乗じて得た額の3 / 5が市町村に交付される。	過去3年間の当該市町村の個人県民税の徴収額の県全体に占める比率の平均値に基づき算出される。

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	地方消費税交付金			
21	地方消費税交付金	570,000	消費税の25/100の税率で課税される地方消費税収入額の1/2が市町村に交付される。	人口割 1/2 従業者数割 1/2
	自動車取得税交付金			
21	自動車取得税交付金	50,000	自動車取得税収入額に95/100を乗じて得た額の7/10が市町村に交付される。	市町村道の延長割 1/2 市町村道の面積割 1/2
	地方特例交付金			
21	地方特例交付金	66,000	《減収補てん特例交付金》 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置として交付される。	各団体の減収額を基礎として算出し、交付される。
	地方交付税			
21	普通交付税	1,100,000	地方公共団体の財源の確保と団体間の財源調整を目的とし、国税2税(所得税、酒税)収入額のそれぞれ32%、法人税収入額の34%、消費税収入額の29.5%及びたばこ税収入額の25%を原資として、都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 94/100	市町村への普通交付税は、人口10万人の団体を標準として、合理的な基準に基づいて算出した基準財政需要額と基準財政収入額により算出し、交付される。
21	特別交付税	200,000	普通交付税の補完的な機能を有し、特別な事情が認められる都道府県及び市町村に交付される。 地方交付税総額の 6/100	普通交付税に反映できない災害等の特殊財政需要等により交付される。

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	交通安全対策特別交付金			
21	交通安全対策特別交付金	12,000	交通安全対策推進の一環として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金収入額が都道府県及び市町村に交付される。	過去2年間の交通事故(人身)件数の平均割 1 / 2 人口集中地区人口割 1 / 4 改良済道路延長割 1 / 4
	国 庫 負 担 金			
27	特別障害者手当等給付費負担金	11,665	特別障害者手当等の給付に対する国庫負担金	3 / 4
27	国民健康保険保険基盤安定負担金(保険者支援分)	18,031	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的とした、低所得者を多く抱える保険者に対する国庫負担金	1 / 2
27	障害者自立支援給付費負担金	227,315	障害者自立支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費及び補装具費等に対する国庫負担金	1 / 2
27	障害者医療費負担金	22,001	障害者自立支援法に基づく自立支援医療費(更生医療)に対する国庫負担金	1 / 2
27	保育所児童運営費負担金	186,259	民間保育所に入所している児童の保育所入所運営費に対する国庫負担金	(総支弁額 - 国基準徴収金) × 5 / 10
27	(仮称)子どものための手当交付金	865,559	中学生までの(仮称)子どものための手当の支給に対する国庫負担金	3歳未満被用者 37 / 45 上記以外の受給者 4 / 6

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	児童扶養手当負担金	86,081	児童扶養手当支給額に対する国庫負担金	1 / 3
27	生活保護費等負担金	722,415	生活保護扶助費及び中国残留邦人等支援給付金に対する国庫負担金	3 / 4
	国 庫 補 助 金			
27	障害者自立支援事業費等補助金	552	障害者自立支援法に基づく障害程度区分の認定に係る経費に対する国庫補助金	1 / 2
27	地域生活支援事業費等補助金	26,000	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に対する国庫補助金	国算出
27	母子自立支援プログラム策定事業補助金	1,000	母子自立支援プログラム策定員の配置に係る経費に対する国庫補助金	基準額×策定プログラム数
27	母子家庭高等技能訓練促進費補助金	3,793	母子家庭高等技能訓練促進費等事業の支給に対する国庫補助金	総事業費×3 / 4 ただし、国予算の範囲内
27	子育て支援交付金	18,902	育児支援事業等評価対象事業等の実施に係る経費に対する国庫補助金	事業に対する評価ポイント制により算出する。
27	(新)子ども手当システム改修費補助金	3,013	(仮称)子どものための手当に対応するためのシステム改修経費に対する国庫補助金	10 / 10
27	セーフティネット支援対策等事業費補助金	840	生活保護の適正な運営に係る経費等に対する国庫補助金	10 / 10
27	循環型社会形成推進交付金	400	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する国庫補助金	1 / 3
27	がん検診推進事業費補助金	5,968	がん検診推進事業の実施に対する国庫補助金	1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
27	社会資本整備総合交付金	53,850	都市再生整備計画に基づく道路整備事業に対する交付金	・旧まちづくり交付金分 4 / 10 ・旧地域活力基盤創造交付金分 5.5 / 10
27	社会資本整備総合交付金	250	都市再生整備計画に基づく花づくりの事業に対する交付金	4 / 10
27	要保護児童生徒就学援助費補助金 ・小学校費 ・中学校費	136 261	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う修学旅行費及び医療費の就学援助に対する国庫補助金	1 / 2
27	特別支援教育就学奨励費補助金 ・小学校費 ・中学校費	561 315	特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う学用品費、学校給食費等の就学奨励に対する国庫補助金	1 / 2
27	学校教育設備整備費等補助金 ・小学校費 ・中学校費	73 200	理科、算数(数学)に関する教材備品整備に対する国庫補助金	1 / 2
27	幼稚園就園奨励費補助金	31,256	幼稚園教育の振興に資するため、幼稚園に就園する満3歳児及び3～5歳児の保護者に対して各幼稚園が保育料等の減免を行う場合に市が行う就園奨励事業(補助金)に対する国庫補助金	1 / 3
27	文化財保存事業費補助金	1,000	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及び確認調査に対する国庫補助金	1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	委 託 金 (国)			
27	自衛官募集事務地方公共 団体委託費	14	自衛官募集事務に係る経費に対する交付金	適齢者人口割 入隊比率割 募集事務実績割等
27	外国人登録事務委託金	458	外国人登録事務の経費に対する交付金 平成24年7月9日をもって外国人登録法が 廃止となるため4月から6月の3か月分	国で定める基準単価、 取扱件数等に基づき 算出される。
27	国民年金事務費交付金	14,911	市町村の行う国民年金事務に対する交付金	国で定める基本額単 価及び被保険者数、 事務取扱件数、受給 権者数等に基づき算 出される。
29	特別児童扶養手当事務費 交付金	119	市町村の行う特別児童扶養手当の支給事務 に対する交付金	国で定める基本額、 支払件数等に基づき 算出される。
	県 負 担 金			
29	国民健康保険保険基盤安 定負担金(保険税軽減分)	82,918	国民健康保険特別会計の基盤安定を目的と した、低所得者の保険税軽減相当額に対す る県負担金	3 / 4
29	国民健康保険保険基盤安 定負担金(保険者支援分)	9,015	国民健康保険特別会計の財政安定化を目的 とした、低所得者を多く抱える保険者に対 する県負担金	1 / 4
29	行旅死亡人取扱費用繰替 支弁負担金	180	行旅病人及び行旅死亡人に係る経費に対す る県負担金	10 / 10
29	障害者自立支援給付費負 担金	113,657	障害者自立支援法に基づく介護給付費、訓 練等給付費及び補装具費等に対する県負担 金	1 / 4

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	障害者医療費負担金	11,000	障害者自立支援法に基づく自立支援医療費 (更生医療)に対する県負担金	1 / 4
29	後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	42,672	後期高齢者医療保険料について、低所得者 の保険料軽減相当額に対する県負担金	3 / 4
29	保育所児童運営費負担金	93,129	民間保育所に入所している児童の保育所入 所運営費に対する県負担金	(総支弁額 - 国基準徴収金) × 2.5 / 10
29	(仮称)子どものための 手当負担金	189,465	中学生までの(仮称)子どものための手当 の支給に対する県負担金	1 / 6
29	生活保護費等負担金	22,220	生活保護扶助費及び中国残留邦人等支援給 付金のうち「居住地のない者」に対する県 負担金	1 / 4
29	分権推進交付金	7,249	県から権限移譲されている事務に対する交 付金 移譲されている事務 ・ 開発行為の許可 ・ 屋外広告物の簡易除却事務 ・ 土地区画整理事業に係る認可事務等 ・ 未熟児の訪問指導 ・ 身体障害者手帳の再交付 ・ その他	それぞれの事務ごと に面積・人口等の指 標を用いて算出する
	県 補 助 金			
29	民生委員児童委員活動費 等補助金	7,368	民生委員・児童委員(主任児童委員含む) の活動費等に対する県補助金	基準単価 × 人数・会長数及び 協議会数
29	重度心身障害者医療費補 助金	62,360	重度心身障害者医療費に対する県補助金	1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	共同生活援助等事業費補助金	567	障害者共同生活援助等事業費補助金に対する県補助金	1 / 2
29	老人クラブ活動等事業費補助金	474	老人クラブ活動等に対する県補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・単位老人クラブ補助金	基準額 × 2 / 3
29	障害者生活支援事業補助金	16,560	・在宅重度心身障害者手当に対する県補助金 ・レスパイトサービス利用料の助成に対する県補助金	1 / 2 県算出
29	障害福祉施設等支援事業補助金	7,512	障害者暮らし体験事業費補助金及び居宅改善整備費補助金に対する県補助金	1 / 2
29	障害者等在宅福祉事業費補助金	28	小児慢性特定疾患児を対象とした日常生活用具給付事業に対する県補助金	1 / 2
29	地域生活支援事業費等補助金	13,000	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に対する県補助金	県算出
29	難病患者等居宅生活支援事業補助金	42	難病患者等を対象とした日常生活用具給付事業に対する県補助金	3 / 4
29	障害者自立支援対策臨時特例補助金	116	事業運営安定化事業に対する県補助金	3 / 4
29	障害者就労支援センター等運営費補助金	1,020	障害者就労支援センター運営等に対する県補助金	1 / 2
29	特別保育事業費補助金	59,410	保育所等における特別保育の経費に対する県補助金	基準額 × 2 / 3 基準額 × 1 / 2
29	家庭保育室運営費等補助金	1,457	保育需要に対応し、民間で運営を行っている家庭保育室の運営改善を目的とした家庭保育室への助成に対する県補助金	基準額 × 1 / 2

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
29	放課後児童対策事業費補助金	51,350	労働等により、昼間保護者のいない小学校低学年児童等の健全な育成を図るための、放課後児童対策経費に対する県補助金	基準額 × 2 / 3 基準額 × 1 / 3
29	乳幼児医療費支給事業補助金	30,420	乳幼児医療費扶助に対する県補助金	基準額 × 1 / 2
29	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	10,026	ひとり親家庭等医療費扶助に対する県補助金	基準額 × 1 / 2
29	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	564	特別支援学校に通学する障害児の健全な育成を図るための、放課後児童対策経費に対する県補助金	基準額 × 1 / 3
29	母子家庭高等技能訓練促進費補助金	12,701	母子家庭高等技能訓練促進費等事業の支給に対する県補助金	総事業費 × 3 / 4 のうち国庫補助額を差し引いた額
29	緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	14,367	生活保護受給者の就労支援及び住宅手当緊急特別措置等に係る経費に対する県補助金	10 / 10
29	献血者確保促進事業費補助金	48	計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として実施する献血者確保事業に対する県補助金	人口規模による 県算出
29	母子保健事業費補助金	16,381	妊婦H I V抗体検査実施経費に対する県補助金 妊婦健康診査実施経費に対する県補助金	1 / 3 1 / 2
29	浄化槽設置整備事業費奨励交付金	1,200	浄化槽設置整備事業補助金の交付に対する県補助金	1 / 3 + 定額
29	健康増進事業費補助金	1,135	健康増進事業の実施経費に対する県補助金	2 / 3

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	感染症予防対策事業費補助金	26,001	子宮頸がん予防接種、小児肺炎球菌予防接種及びインフルエンザ菌（b型）予防接種接種費補助金	1 / 2
31	（新）農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金	320	農業者戸別所得補償制度の実施に必要な推進活動や要件確認等に要する経費に対する県補助金	10 / 10
31	消費者行政活性化補助金	4,537	消費生活相談の複雑化、高度化が進む中、消費者行政活性化に向けた地方公共団体の取組を支援することにより、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資することを目的とする県補助金	10 / 10
31	（新）商店街CO削減・省エネ促進事業補助金	2,500	商店街の既設街路灯を省エネ街路灯（LED照明）に改修するための事業に対する県補助金	1 / 4 上限（2,500）
31	学校応援団推進事業費補助金	629	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とする県補助金	国1 / 3 県1 / 3
31	（新）被災児童生徒就学等支援事業費補助金 ・小学校費 ・中学校費	516 158	東日本大震災被災児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う就学援助事業への県補助金	対象児童生徒に対する就学援助費又は対象児童生徒数×補助限度額のいずれか低い額
31	（新）中学校スポーツエキスパート活用事業助成金	60	中学校運動部活動の指導者に外部指導者を活用する事業に対する県助成金	1 / 3
31	（新）いじめ・不登校対策充実事業助成金	3,394	いじめ・不登校対策充実のための、各中学校へのさわやか相談員配置事業に対する県助成金	6 / 10

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	(新)被災幼児就園支援 事業費補助金	193	東日本大震災被災幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う就園奨励事業への県補助金	対象幼児に対する就園奨励費又は対象幼児数×補助限度額のいずれか低い額
31	文化財保存事業費補助金	500	埋蔵文化財の保護のために行う発掘調査及び確認調査に対する県補助金	1 / 4
	委 託 金 (県)			
31	人権啓発活動地方委託事業委託金	150	人権啓発活動に対する県委託金	10 / 10
31	個人県民税徴収事務委託金	104,073	個人県民税の賦課徴収経費に対する県交付金	地方税法及び県条例の基準による
31	人口動態調査委託金	50	人口動態調査の実施経費に対する県交付金	均等割 定額 発生件数割 基準単価 × 調査票提出件数 旅費相当分 定額
31	統計調査費委託金			
	・ 学校基本調査事務委託金	13	統計調査の実施経費に対する県交付金	県算出
	・ 県単統計調査事務委託金	69		
	・ 工業統計調査事務委託金	247		
	・ 経済センサス活動調査事務委託金	334		
	・ 経済センサス調査区管理事務委託金	20		
	・ (新)就業構造基本調査事務委託金	483		

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
	・(新)住宅・土地統計 調査単位区設定事務委 託金	553	┌	
31	療育手帳再交付事務委託 金	13	療育手帳の紛失、破損等による再交付の事 務に対する県委託金	県算出
31	彩の国環境保全交付金	186	県から委任された公害防止のための規制事 務等の経費に対する県交付金	基礎事務費 定額 規制事務費 基準単価 × 規制事務量
31	農業委員会交付金	967	農業委員会委員及び事務局職員の人件費、 事務費等に対する県交付金	均等配分 3 / 1 0 農家数配分 2.5 / 1 0 農地面積配分 2.5 / 1 0 農地法第3・4・5条 の申請等の状況によ る配分 2 / 1 0
31	建築行政事務委託金	19	建築確認申請等に関する調査、建築動態統 計調査に対する県委託金	・建築確認申請等調 査 均等割 定額 件数割 基準単価 × 調査等件数 ・建築動態調査 基準単価 × 調査件数
31	ふれあい講演会委託金	50	生徒・保護者の意識を啓発し、中学校の進 路指導の充実を図るために実施する「ふれ あい講演会」の開催経費に対する県委託金	1 0 / 1 0

(単位 千円)

予算書 ページ	名 称	予算額	摘 要	交 付 基 準 (補 助 率)
31	小学校理科支援員等配置 事業委託金	150	小学校理科授業に、観察・実験等の活動で 教員の支援を行なうための人材配置に対す る県委託金	10 / 10